

(3) 経営指標等

(単位:%)

	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
資金不足比率 (%) (再掲)										
料金回収率※ (%)	86	93	92	94	97	94	96	99	101	104
総収支比率(法適用) (%)	92	100	99	101	104	101	103	106	108	111
経常収支比率(法適用) (%)	92	100	99	101	104	101	103	106	108	111
営業収支比率(法適用) (%)	137	152	146	148	153	141	138	138	138	141
累積欠損金比率(法適用) (%) (再掲)	-13	-13	-2	-1						
収益的収支比率(法非適用) (%) (再掲)										
不良債務比率(法適用)又は赤字比率(法非適用) (%) (再掲)										
繰入金比率	収益的収入分 (%)	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	うち基準内繰入金 (%)									
	うち基準外繰入金 (%)	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	うち料金収入に計上すべき繰入等 (%)									
	うち赤字補てん的なもの (%)									
	資本的収入分 (%)									
	うち基準内繰入金 (%)									
	うち基準外繰入金 (%)									
	うち赤字補てん的なもの (%)									

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方 (前提条件)
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	料金の引き上げは、ユーザーの受水辞退も想定されることから現行どおりとする。また、当面、未契約水量の全面解消は見込めないことから、水道料金収入は現状維持とする。
2 他会計繰入金の見込み	平成28年度までは、他会計補助金を見込んでいる。
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	